

事務事業 No./名称	■サービス部門 子育て28 障害者施設管理運営事業 □支援部門						
主管課	発達支援室	関連課 保育課・子ども相談課					
分野名	健康福祉						
目標 (目標値)	障害児活動支援センターを安全に運営していく						
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考		
	人口	177,204人	177,161人	176,669人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯			
事業の対象者数	2,048人	2,055人	1,816人				
運営資源状況	決算値(千円)	1,233	1,311	1,245			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	1,233	1,311	1,245			
	人員配置数	0.1人	0.1人	0.1人			
	人件費(千円)	854	861	899			
協働のパートナー	(社福)ほしづきの里	(社福)ほしづきの里	(社福)ほしづきの里				
事務事業運営経費	総事業費(千円)	2,087	2,172	2,144	・事業の対象者数は、年間延べ利用者数 ・年間開所日数 (H24年度(予定)308日、H23年度311日、H22年度309日、H21年度309日)		
	市民1人当りの経費(円)	12	12	12			
	対象者1人当りの経費(円)	1,019	1,057	1,181			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
障害児活動支援センター延べ利用者数	◎	目標値	1,669人	1,669人	1,679人	1,663人	(24年度)
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退		実績値	1,816人	2,055人	2,048人		

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
障害者施設管理運営事業	1,233千円	①効率性 ○	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E
	事業の概要	障害児放課後・余暇支援施設の維持管理				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	1 災害時の対応についてのマニュアルの整備。 2 施設管理にかかる光熱水費の削減。 指標の目標値を、(一日利用予定人数(5.4人)×年間開所日数(事務事業運営経費の備考欄に記載))に設定した。
課題解決のための取組	1 障害児活動支援センターの災害対策マニュアルを作成した。 2 利用者の安全性を十分考慮した上で経費削減に努めた。
未解決の課題	特になし

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
	→	②妥当性 ○		↓	課長等名
		③有効性 ○		E	発達支援室長
		④公平性 ○			安田 明

障害児活動支援センターの放課後等デイサービスへの移行に伴い、事業者が施設管理を包括的に行っていくこととし、施設使用料の徴収を検討する。

